

## 平成 24 年 7 月九州北部豪雨における農地復旧等の災害ボランティアの動態と意識

Farmland Restoration Volunteer Activities and Consciousness of the Torrential Rainfall in Northern Kyushu in July 2012

朝廣 和夫\*

Kazuo Asahiro

**Abstract:** This research aims to make clear the farmland restoration volunteer attribution and consciousness, and the volunteer experiences before after of this disaster of the Torrential Rainfall in Northern Kyushu in July 2012. The questioner research carried out to NPO Sansonjyuku's volunteer, 897 persons by post mail, and three private company by web mail from Nov. 27, 2014 to Jan. 31, 2015. As a result, post mail recovery rate was 30.2%. Most high portion of volunteer occupation etc. were the private company worker, 40's and Fukuoka city urban peoples. People who have experience with NPO Sansonjyuku before disaster carried out volunteer recruiting. The volunteers worked 2.97day per person during one year and eight months as average, and the repeat rate was 49.0%. In terms of volunteer experiences of before disaster, 33.7% volunteers had the disaster volunteer experience, and 76.1% volunteer had experience that had visited to this region. As for NPO Sansonjyuku volunteer seems around ten percent both before and after of disaster. Thus, this research confirmed that the importance of activities in farm village from before the disaster, not only the conservation volunteer but also tourism so on.

**Keywords:** flood disaster, farmland, disaster volunteer, hilly and mountainous area

**キーワード:** 水害, 農地, 災害ボランティア, 中山間地

### 1. はじめに

災害ボランティアと地域の復旧・復興に関する研究は、阪神・淡路大震災の経験を通じ多数報告されている。菅<sup>1)</sup>は、緊急社会システムにおける災害ボランティアの活動システムを「創発型組織」と位置づけている。「警察や消防、避難所となる教育機関と異なり、新たに発生した問題や潜在化している問題を発見し対応する。人が変わっても活動がまわる自主運営組織」と指摘している。また、平常時から関わる福祉や開発援助と違い、災害時は支援活動が大量に行われるため、被災者に丁寧に寄り添うよりも支援活動の効率化を追求しがちになること。相手に関わる意味、個々の現場における支援のあり方を考え、意味や価値の問題を問う重要性を指摘している。渥美<sup>2)</sup>は、「①ボランティア元年」と称される阪神・淡路大震災以降の 14 年を振り返り、その後の災害でもみられたボランティア活動の広がりを「②災害ボランティア活動の空間的拡大」、1998 年の特定非営利活動促進法の施行、南東北・北関東水害頃から設置され始めた災害ボランティアセンターを「③災害ボランティアの秩序化」と捉え、この秩序化への懸念を指摘している。それは、全国から被災地に集まるボランティアを効率的にコーディネートする意義を認める一方で、新たな選択肢を社会に提示する NPO の本来の意義が失われるという懸念である。極限までの秩序化を制止するには、「災害ボランティア活動の境界を曖昧で流動的にしていく戦略」そして、「災害ボランティアセンターの活動にないようなメニューを提案して活動する戦略」の必要性を指摘している。このような指摘は他にもあり、本間<sup>3)</sup>は東日本大震災で被害を受けた南三陸町における災害ボランティア活動の様相を報告し、災害ボランティアセンター、漁業や農業への支援及び組織化されたボランティア団体と地元社会福祉協議会との連携・共同の不具合の課題を述べ、支援力と地域力を編む力として受援力の向上を指摘している。

ここで農地・農業について考えてみる。朝廣ら<sup>4)</sup>は、平成 24 年 7 月九州北部豪雨において農地・農業用施設の復旧等に展開し

た福岡県八女市黒木町、星野村、うきは市のそれぞれのボランティア活動組織を調査し、いずれの地域も災害前から棚田等の保全活動を都市住民と実施した経験が基礎であることを指摘している。一方、平時の農地・農業に関わるボランティア活動は、町田ら<sup>5)</sup>の草原再生ボランティア、田中ら<sup>6)</sup>の用水路浚渫ボランティア、渡邊<sup>7)</sup>の農業ボランティアなど、里地・里山ボランティアも含め、多数、報告されている。農村、農地におけるボランティア活動、体験、交流、観光等は拡大してきたものの、災害時において、農業支援、農地・農業用施設の復旧ボランティアを実施する仕組みがないのが現状である。その理由の 1 つは、国の農林水産省の災害対策と社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンターの対策の間に対応できない個所があるからと考えられる。農林水産省の災害対策<sup>8)</sup>は、災害補償制度、災害金融制度、災害復旧制度の 3 つが用意されている。農地・農業用施設の復旧は災害復旧制度の農地・農業施設等災害復旧事業で、1ヶ所の工事費が 40 万以上のもの等が国庫補助の対象とされ、補助事業による復旧を前提としている。国庫補助を利用しない場合、事業費が約 40 万以下 10 万以上の復旧事業については市町村が単独補助事業を設けることができる。農家が利用しない場合は自家復旧となる。

一方、社会福祉事業法に基づき設置されている社会福祉協議会は営利を目的としない民間組織で、同組織により設置される災害ボランティアセンターは福祉救援活動を目的とする。これは被災家屋の整理などの生活支援の範囲とされ、営利活動の対象となる農地の復旧等の生業事業の復旧支援に直接ボランティアを派遣できない。災害救援ボランティア活動の内容(文章一部省略)<sup>9)</sup>は、①要支援者等の安否確認、②情報収集と情報伝達、③避難所の運営・支援、④福祉サービスの供給・再開、そして⑤ボランティア等による救援活動の受入れ、外部からの救援関係諸団体との仲介・調整とされている。したがって、被災した生業への支援に対する社会福祉協議会の活動範囲は被災者からの情報収集と外部団体への情報提供に留まることになる。災害時における農業支援、

\*九州大学大学院芸術工学研究院環境デザイン部門

農地・農業用施設の復旧に関するボランティアを行うには、その他の組織形成が必要である。

災害により被災した農家の中には、厳しい農業経営、高齢化や後継者不足、そして、中山間地などの厳しい営農環境に直面している農家も少なくない。生活環境の被災に加え、農地・農業用施設の復旧について補助事業を利用し、自己負担をしてまでの復旧を断念することも想定される。朝廣ら<sup>4)</sup>の農地復旧支援の共助活動に関する報告では、補助事業を行う程でもない被災、補助事業に該当しない被災、そして、補助事業の手続きや業者不足で遅れがちな補助事業開始前における応急的な被災への対応など、ボランティア支援の役割と効果があることを明らかにしている。災害に対する農村復興のレジリエンスを高めるには、行政による復旧事業が対応できない被災の同定、また、地域の農家、生産組合、水利組合、行政区の復旧活動の動向、そして、農業や農地・農業用施設の復旧を支援する組織形成のあり方、社会福祉協議会の災害ボランティアセンターとの連携のあり方について研究が求められる。現状においては、先駆的なNPOによる取組みが散見される状況であり、先進事例におけるボランティア活動の事例研究を積み重ねることが求められる。

そこで本研究はこのような問題意識に基づき、平成24年7月九州北部豪雨で農ボラ活動を展開したNPO法人山村塾に着目する。この団体を事例研究対象とし、災害時の農業支援、農地・農業用施設の復旧ボランティア（以下、併せて農ボラという）の構造の解明を視野に、ボランティアの動態と意識を明らかにすることを目的とする。

なお、調査対象団体は、1994年に任意団体として設立され、「都市と農山村住民が一体となり、棚田や山林といった豊かな自然環境を保全すること」を目的としている団体である。災害時は農ボラのセンター機能を果たし、このノウハウが周辺の市町村の活動へと展開していった<sup>4)</sup>。このように平時より里地・里山保全活動を展開し、かつ豪雨災害を受け農ボラを展開した事例は全国的に例が少なく特殊な事例であることから、本対象を調査する意義があると判断した。

## 2. 研究の方法

### (1) 対象の選定とアンケート調査方法

対象地域は平成24年7月九州北部豪雨で被災した福岡県八女市とし、対象団体は、被災後、継続的に農地・農業用施設の復旧等の支援を継続した八女市黒木町笠原地区に所在するNPO法人山村塾（以下、山村塾という）とした。対象の選定にあたり、当初は、社会福祉協議会、NPO法人がんばりよろよ星野村のボランティアも検討したが、個人情報保護の観点から住所情報の開示を得ることができなかった。山村塾は、活動を研究者と連携して推進し、共同研究活動も展開した実績がある。アンケートの取り扱いについて、NPO法人と大学の連名とし、NPO法人から調査票を発送し、大学に返信する形式で実施する了解を得た。

郵送調査対象は、2012年7月～2014年3月の間に山村塾がコーディネートした災害復旧に訪れたボランティアを対象として実施した。この期間に行われた主な活動内容は、避難所の運営サポート、家屋等の土砂だし・片付け等の生活支援を含むものの、側溝・暗渠・水路の土砂だし、田・茶畑等の土砂等の撤去、石拾い、整地、草刈り、石垣・土羽の復旧、稲刈り等の農業支援等である<sup>4)</sup>。アンケートの配布先・方法は2種類とし、個人で参加した897名に対しては郵送し、後納郵便で返送してもらった方法とした。企業については担当者にメールでアンケートファイルを送付し、デジタルデータで提出する方法とした。個人へは2014年11月27日に発送し、12月31日を〆切とした。メール発送は2014年12月22日に担当者へ依頼し、〆切を2015年1月31日とした。

表-1 アンケート調査項目

I. 八女市黒木町での災害ボランティアに参加された動機づけ、頻度、他の活動との関係について	
1) 初めて八女市黒木町での災害ボランティアに参加した年月、2) 活動情報の入手先、3) 参加動機、4) 参加年月、5) 参加合計日数、6) 災害ボランティア活動に参加される以前に、活動されていた災害ボランティア活動、7) 災害ボランティア活動に参加された以降に、活動された災害ボランティア活動、8) 交通手段、9) 参加されたグループ人数、10) 活動内容、11) 参加して困ったこと、不満なこと、12) 参加して良かったこと、心に残ったこと。	
II. 2012年7月の九州北部豪雨の災害前後の八女市黒木町とあなたの関わりについて	
1) 2012年7月の災害前のご自身の黒木町での活動について 2) 2012年7月の災害後のご自身の黒木町での活動について 3) 黒木町でのボランティア活動後に寄って帰ったことがある黒木町内の施設や場所	
III. ご自身のことについて	
1) お住まいの県と市町村、2) 性別、3) 年代、4) 職業、5) 現在の所属団体、あるいは、日ごろ行われていること	

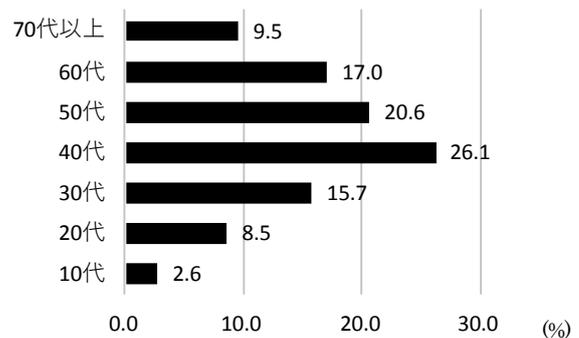


図-1 回答者の年代 (N=306)

アンケートの回収率について、個人への郵送調査は送付数897通に対し271通が回収され、回収率は30.2%であった。企業については3団体に送付したが先方での送付人数は不明であり、回収数は35通であった。分析は両者を合わせ306通で行った。回収率不明分の企業に送付し回収できた分の全体に対する割合は12.0%である。

### (2) アンケート調査内容と分析方法

アンケートの調査項目を表-1に示す。主な質問事項は、3つの大項目に分けた。1つ目は、参加に関する基礎的要件として構成し、質問11)、12)は記述式、その他は選択方式とした。1)、4)の参加月日、8)交通手段、9)グループ人数10)の活動内容は主催団体の方でも把握しているが、2)情報入手先、3)参加動機、11)、12)の参加の印象関係については、参加者に尋ねないと分からないことである。また、6)、7)に参加前後の災害ボランティア経験、事後の他地域への関与について質問している。これは、先駆的な黒木町の活動に参加したボランティアが、他地域とどのような関係にあるかを把握する。2つ目は、災害前後の被災地との関わり、里地・里山に関する市民活動や、観光活動に関する経験の有無を尋ねた。3つ目は、回答者の基本属性である。

分析の手法としては、代表的な質問に関する基本統計量を示し考察を進める。記述式については、類似の回答の数を足し合わせ、文言を1つの文章に取りまとめ結果として提示する。

### 3. 研究結果

#### (1) アンケート調査結果

##### 1) 基本属性について

最初に、性別、年代、職業について触れる。回答者の性別は男性 191 名 (62.4%)、女性 115 名 (37.6%) であり、男性が約 6 割と多い傾向であった。回答者の年代について図-1 に示す。40 代が 26.1% と最も多く、次いで 50 代 (20.6%)、60 代 (17.0%)、そして 30 代 (15.7%) と続いた。就労世代である 40 代、50 代の高い回答率が得られていることは特徴である。

次に、回答者の職業を図-2 に示す。最も多いのは民間企業職員で 23.9%、次に、無職 16.1%、そして、公務員 14.4% という構成であった。これらの年代、職業構成から、40 代、50 代の現役の民間企業職員、公務員が約 5 割弱、次に多いのが定年退職者の約 16% であったといえる。

最後に、居住地域を図-3 に示す。回答者の 50.0% は被災地から車で 1 時間程度かかる福岡都市圏から参加しており、次点は福岡県内 (福岡都市圏、久留米市、広川町、うきは市、八女市を除く) で 22.9%、続いて、隣接する、もしくは車で 30 分程度の距離圏である久留米市、広川町、うきは市で 8.4%、黒木町以外の八女市域が 7.1% となった。本結果は、被災地以外、特に都市部からの参加者が顕著であった。

##### 2) 農ボラの参加形態について

ここで参加形態について述べる。図-4 は初参加の年月を示したものである。山村塾の農ボラの特徴は、災害の発生した 2012 年 7 月に開始し、翌月の 8 月には 25.4% とピークを迎え、3 ヶ月目の 9 月までに累積割合として 57.2% のボランティア参加者が活動に訪れている。

次に、図-5 に活動情報の入手方法を示す。最も多いのは「会社・学校など」が 19.7%、続いて「知人」が 15.8%、そして「市民団体」が 12.6% であった。昨今、使用されている SNS の Facebook は 3.5%、広く利用されているホームページが 6.5%、新聞も 6.5% となった。以上の結果をみると、山村塾が平時より繋がりをもった企業、市民団体などのネットワークによる情報伝達が 53.5% と約 5 割を占めていた。このことは、初参加の年月の結果をみても、災害前より繋がりのあるボランティア・団体に対し、速やかに情報が伝達され、活動への参加が得られたと言える。筆者の感覚では、昨今のソーシャルネットワークなどの情報手段の有効性が顕著と想定していたが、Facebook は 3.5% に留まり、人的関係の重要性が確認された。

続いて、参加したグループの人数と参加日数について、それぞれ図-6、図-7 に示す。参加したボランティアのグループ人数は「4 名以上で参加した」が 45.8% と最も多く、次いで「1 人で参加した」32.9%、「2~3 名で参加した」20.3% となった。団体や、誘い合わせて参加した層が多い一方、約 3 割の個人参加があった。各ボランティアの参加合計日数は 1 日のみが 50% と半数を占め、続いて 2~4 日が 30.3%、5~9 日が 10.6%、10 日以上が 8.1% であった。参加日数の集団としては 1 日のみの参加者が最も多い。一人当たりの参加日数について、2 日以上は回答期間の中日を用い回答人数と掛けたものを合計参加人数として用いる。1 日のみの参加者は 153 人・日、2~4 日を 3 日とすると 278 人・日、5~9 日を 7 日とすると 227 人・日、そして、10 日以上を 10 日とすると 251 人・日となる。合計すると 306 名の参加者が、約 909 人・日、すなわち 1 人当たり概ね 2.97 日/人の活動を実施したとみることもできる。山村塾の農ボラの 1 年 8 ヶ月のリピート率は 49.0% であった。

最後に、集合場所までの移動手段を図-8 に示す。農ボラの集合場所は、道路の被害により八女市黒木総合支所から被災地である笠原地域まで迂回路が 1~2 本しか確保されていなかったため、

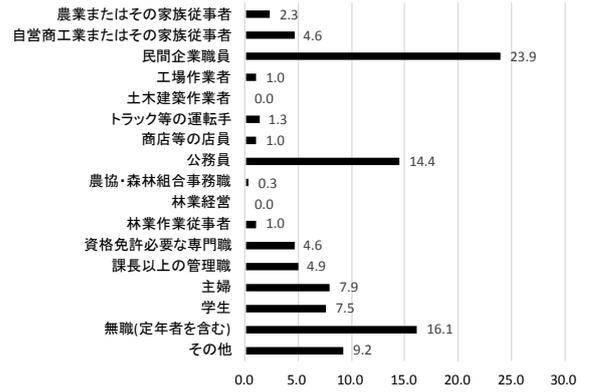


図-2 回答者の職業 (N=305, 欠測 1) (%)

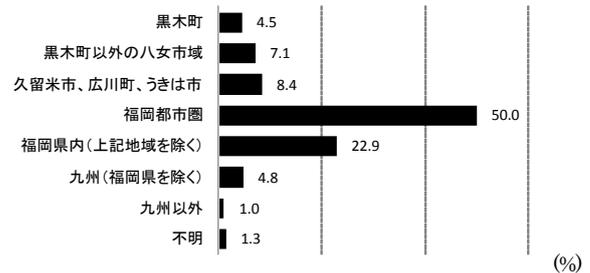


図-3 回答者の居住地域 (N=306) (%)

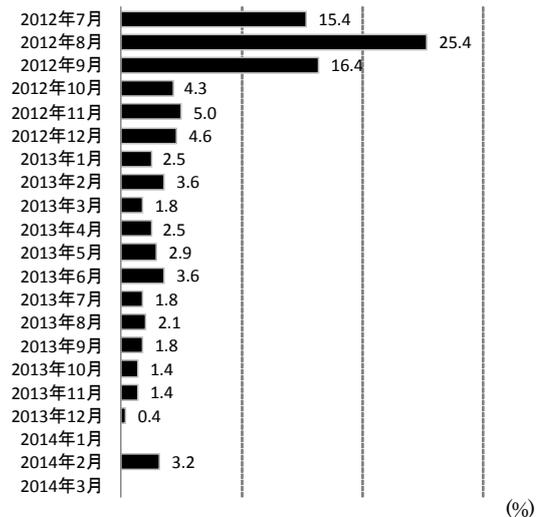


図-4 初参加の年月 (N=280, 欠測 26) (%)

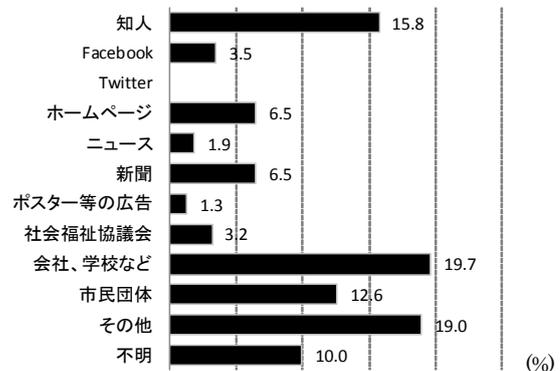


図-5 活動情報の入手方法 (N=306) (%)

黒木総合支所が集合場所とされた。集合場所からの送迎は、NPOの車両により、NPOの事務所がおかれていた笠原の上鹿子尾地区の都市農村交流施設えおの森まで行われた。アンケート結果について、集合場所までの移動手段は、「自家用車」が71.6%と最も多く、次いで「電車とバス」15.5%、「レンタカー・社用車」が10.3%であり、約8割が乗用車による移動が行われた。日帰り参加者が5割を占める中で、乗用車による居住地からの移動が中心であった。この移動手段への意見について、記述式で回答を求めたところ49件の指摘があり、3件以上の指摘について図に付記している。最も多い回答は、「企業・行政団体がチャーターしたバスが効果的」であったとの回答が21件に上った。これは、次点の「福岡都市圏から八女市への遠い距離、移動・活動時間の制約、経費の負担感」の4件、「定期的な活動を支える公的な移動手段の確保」の必要性の3件とあるように、ボランティアをしたいという、個人やグループの意思と被災地の復旧をつなげるには、公的、もしくは民間機関による移動手段の確保・提供が効果的であるといえる。特に、距離感があったり、被災に迂回道路があったり、現地の駐車スペースが不足する場合は、必要性が高いと想定される。その他、「被災道路の二次被害リスク」も指摘されている。送迎は効果的であるが、送迎中、活動中の二次災害が生じた場合の対応の準備、周知が求められる。

### 3) 農ボラの参加動機・印象について

農ボラに参加した動機について図-9に示す。複数回答で尋ねたところ、最も多いのが「ボランティアをやってみたかったから」(41.6%)、続いて、「興味ある活動だったから」(31.6%)であった。その他、「家族、親戚、知人が黒木町と縁があるから」、「黒木町の自然豊かな景観が好きだから」、「黒木町以外でもボランティアに参加したから」、そして「会社・学校の活動として参加した」について、概ね2割の回答となった。この結果から、活動への動機付けは大きく、「ボランティアや活動への興味」が3~4割、「地域、地縁、血縁とのつながり」、「地域外でのボランティア経験」、「企業、学校の活動」が約2割というように、市民として、関係者として、復興に関する使命として、職務としてというような、参加者ごとの立場や経験の違いにより動機が異なる状況がうかがえた。複数回答の中には、「その他」に記述した回答者が82件得られた。なお、その内、19件は、カテゴリーと類似性があると判断し既存の選択肢と統合し、その他は53件となった。この「その他」の記述には、「貢献への思い」、「距離等を含め参加可能な条件が整ったこと」、「NGOからの情報を受けて」、そして「業務上のつながり」など、回答項目では十分に表現できない、具体的な動機理由が複数ある結果となった。

次に、自由回答形式で「参加して良かったこと、心に残ったこと」を尋ねたところ、ほぼ全ての回答者から記述が得られた。6件以上について表-2に示す。なお、複数の意味を持つ回答については、文章を分割し割り振りを行った。40名以上が触れた良かった点は「被災者、地域の方々に活動成果を喜んでもらい、感謝の言葉やおもてなしをいただき、農業や生きる力に貢献でき、また、自らも感謝の思いが得られた。」であった。この地域の人々との交流においては、「地元の方々と交流ができ、話が聞けたこと」20件、「被災された方と会話ができ、地域の状況を知ることができたこと」19件や「昼食や、お茶や饅頭が美味しかった」11件など、人的交流に留まらず、その食材や料理の美味しさ、地域の大切さなどもボランティアに伝える機能を果たし、良い印象を与えたと考えられる。次に、ボランティア活動や参加者について、「様々な年代のボランティア参加者間で交流ができたこと」36件、「多くの若い方、ボランティアの熱心な活動、心の豊かさを感じ、嬉しかった」25件、「復旧・復興(各作業)の1つの目的の為に、様々な人が1つになり助けができた」18件と、若い人の

参加や、熱心な活動を評価する声や、チーム活動により助け合いながら活動できた点について多くの参加者が触れていた。これは、

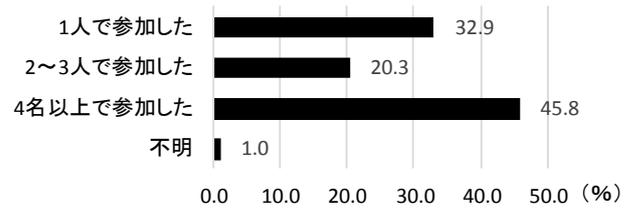


図-6 参加したボランティアのグループ人数 (N=306)

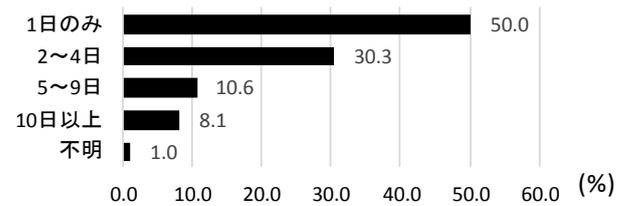
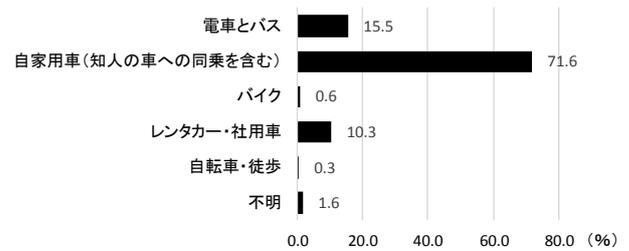
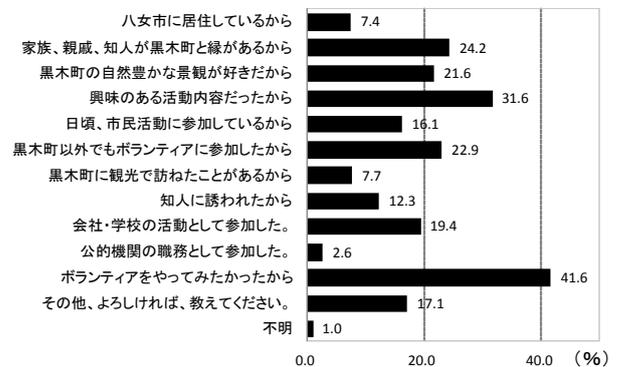


図-7 各ボランティアの参加合計日数と割合 (N=306)



- 【企業・行政団体がチャーターしたバスは効果的】 21件
- 【福岡から八女市への遠い距離、移動・活動時間の制約、経費の負担】 4件
- 【定期的な活動を支える公的な移動手段の確保】 3件
- 【被災道路の二次被害リスク】 3件

図-8 集合場所までの移動手段および意見 (N=310)



- 【少しでも貢献できればという思いから】 15件
- 【参加可能な距離等の条件があったから】 11件
- 【NGO等からの情報、要請を受けて】 8件
- 【業務上のつながりがあるから】 5件
- 【大切な地域が被災したから】 3件

図-9 参加動機 (N=306)

「目に見える作業成果があり、達成感が感じられた」12件など、ボランティア活動自身への充実感や、その人材育成面での良さが理解され、評価されたといえる。運営面について、「山村塾のコーディネート、スタッフとの出会い」14件と運営に対する高い評価が少なくなく、公的、民間支援等として行われた「作業後に無料の温泉・お風呂に入れたこと」6件の指摘もあり、参加するボランティアの負担を軽減する取組の評価も指摘された。最後に、「自然が美しく、癒された」が7件あり、農山村の美しさへの憧憬や癒しに対する意見も寄せられた。

最後に、自由回答形式で「参加して困ったこと、不安に思ったこと」を尋ねたところ、約90件の回答が得られた。表-3のように4件以上について示す。最も多かったのは「交通機関、交通網」に関する項目9件で、都市から被災地までの距離のもたらす移動時間の長さ、交通費の負担、そして、被災地での迂回路などであった。次に多かったのは、「初めてのボランティアで準備が分からない、作業になれない」7件、「活動時の怪我のリスクや、無理な作業」6件、「暑さや雨、寒さ等の天候の厳しさ」4件など、初参加のボランティアがスムーズに準備、当日の作業ができる管理運営体制、特に、作業内容、作業量、天候のもたらす負荷に対する対応の必要性が指摘されている。この関連で、初心者で「ボランティア参加への敷居の高さ」4件などの指摘もあった。

## (2) 参加前後の災害ボランティア等の経験との関係について

### 1) 参加前後のその他の災害ボランティアへの参加動向

ここで、山村塾の実施した農ボラへ参加した参加者の参加前後について、その他の災害ボランティア等への活動経験を複数回答

形式で尋ねた割合を図-10に示す。山村塾の農ボラの前になんらかの災害ボランティアに参加経験のある割合は33.7%、参加後は20.6%と、農ボラ前の経験率が13.1%高かった。災害前の内訳を見ると、最も多かったのは東日本大震災の17.0%、次にその他ボランティア活動が8.2%、そして八女市などの社会福祉協議会の活動が7.5%であった。災害後については、その他の災害ボランティア活動が9.2%、続いて、星野村災害ボランティアセンター<sup>10</sup>の活動が7.8%、東日本大震災が5.9%という結果であった。これをみると、災害前、東日本大震災等の災害ボランティア経験者が多数参加している。これは、図-2の回答者の職業で公務員が14.4%含まれており、消防、行政職員等が考えられる。それ以外の職業も含まれており、過去の災害ボランティア等の経験が活かされているといえる。また、八女市等の社会福祉協議会の活動経験者は災害前7.6%、災害後は1.6%と減少している。これは、災害ボランティアセンターの経験を経て、農ボラに参加した層を示している。一方、星野村災害ボランティアセンターは災害前3.6%、災害後7.8%と増加している。これは、山村塾の経験を経て星野村の活動に参加したボランティアが多いことを示している。本結果は、日本規模で災害から災害へと経験知が継承されているのみならず、同じ災害において、短期間のうちに周辺の被災地への支援へと経験知が人を通じて広がる過程を示しており、特に、山村塾と星野村については、農ボラの知見が共有され活かされたことは本論において重要だと考える。

### 2) 参加前後の八女市黒木町の活動への参加動向

次に、災害前後における八女市黒木町の活動への経験割合を図-11に示す。まず、災害前に黒木町に来たことのない参加者割合は23.9%となり、実に76.1%は八女市黒木町での経験を有していた。その内訳として最も多いのは、グリーンピア八女、その他の観光施設を訪ねたことがあるが54.9%であった。図-3の回答者の居住者で八女地域は11.6%であったことを考え合わせると、過去の地域来訪者が多く支援に駆けつけたといえる。里地・里山の保全活動という視点では、災害前の山村塾13.4%、農作業体験9.8%、間伐などの森林ボランティア11.1%と、概ね1割前後であった。特に後者2つの質問は災害後も9.8%、11.4%とほとんど変化がないことから、固定している山村塾の会員関連と考えられる。災害後に増加が見られたのは、祭りやイベントへの参加が災害前20.6%から、災害後29.7%へと増加している。一方、観光施設は21.6%と減少している。本アンケートの実施が発災後2年4ヶ月後であることから、災害前と単純な比較はできない。しかしながら、復旧・復興期の祭りやイベントなどへの農ボラ参加者の参加傾向はあり、このような活動が寄与しているといえる。

## 4. 結論

以上の結果を踏まえ本論では、下記の点を明らかにした。

平成24年7月九州北部豪雨で農ボラを展開したNPO法人山村塾のボランティア(306名)へのアンケート調査について、参加者属性で最も多い層は民間企業職員23.9%、40代26.1%、福岡都市圏50.0%と都市労働者層の参加が顕著であったこと。参加形態について、発災後の3か月までに57.2%のボランティアが参加し、活動情報の入手は、会社、学校、知人、市民団体等、災害前の人的ネットワークが活かされていたこと。リピーターの活動は1人当たり概ね2.97日/人(1年8か月)の活動を実施し、期間のリピーター率は49.0%であったこと。参加動機は多岐に渡り、活動への印象は、地域やボランティア、被災者との交流、絆、感謝が得られたという声が多く、一方で、交通網、準備やリスクなどへの課題も指摘されたこと等、参加者の基礎的傾向を得ることができた。

本活動の参加前後における災害ボランティアへの参加動向につ

表-2 参加して良かった、心に残ったこと

内 容	件数
・ 地域の人々に喜んでもらえ、感謝をいただき、農業の継続、生きる力に貢献できたこと。参加した自らも感謝・感激が得られた。	47
・ 様々な年代のボランティア参加者間で交流ができたこと	36
・ 多くの若い方、ボランティアの熱心な活動、心の豊かさを感じ、嬉しかった。	25
・ 自然災害の大きさ、怖さ、被災者の生活、復旧活動の実態を実感した。	21
・ 地元の方々と交流ができ、話が開けたこと	20
・ 災害に触れ、少しでも役に立つことができた。	19
・ 被災された方とお話ができて、災害の状況、農作業の大変さ、農業の大切さ、農家の力強さ、継承する意思、また継承できない意思を知ることができた。	19
・ 復旧・復興(各作業)の1つの目的の為に、様々な人が1つになり助けができた。	18
・ 山村塾のコーディネート、スタッフとの出会い。	14
・ 目に見える作業成果があり、達成感が感じられた。	12
・ 昼食や、お茶や饅頭が美味しかった。	11
・ 自然が美しく、癒された。	7
・ 作業後に無料の温泉・お風呂に入れたこと。	6

表-3 参加して困ったこと、不安に思ったこと

内 容	件数
・ 遠くに車、交通機関で行くには経費面等限界がある、公的な借上げバスは効果的、迂回路の分かりづらさも含め、とにもかくにも交通網が課題。	9
・ 初めてのボランティア活動で準備がよく分からなかったり、作業に慣れなかった。基準装備のリスト等が必要。	7
・ 活動時の怪我などのリスク管理、無理な作業と現場管理のあり方。	6
・ 夏の暑さや、秋の雨、冬の寒さなど天候の厳しさがある。	4
・ ボランティア活動への参加の敷居が高い、距離や準備の負担もある。	4
・ もっと、長い時間、しっかり作業をしたかった。活動時間が短い。	4

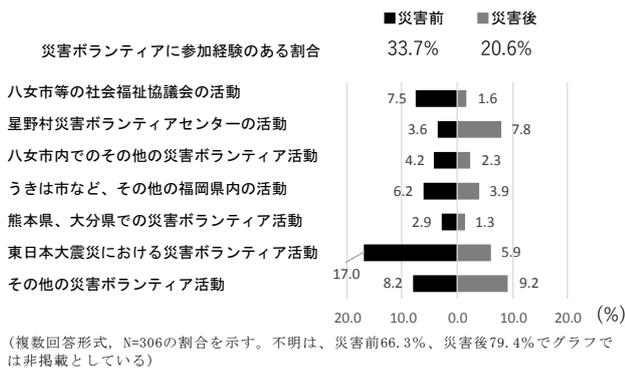


図-10 参加前後の災害ボランティア等の経験割合

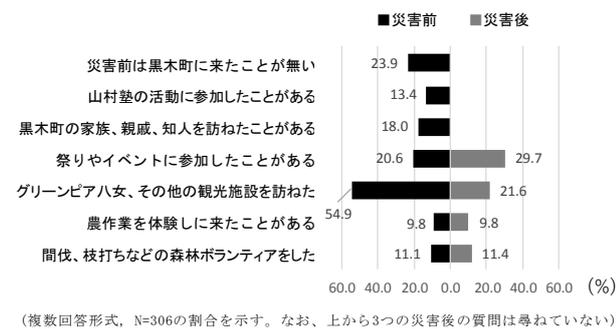


図-11 参加前後の八女市黒木町の活動への経験割合

いて、33.7%の参加者が災害前に経験があり、東日本大震災が17.0%と最も多かった。また、災害ボランティアセンターの経験を経て農ボラに参加した層、NPO 山村塾での農ボラの活動後に星野村の農ボラに参加した層など、過去の災害の知見のみならず、同じ災害の中で経験知が人を通じて広がる過程を明らかにした。また、被災地に災害前に来たことがある層は76.1%となり、農ボラの支援者の多くは、過去の来訪者であること。里地・里山保全活動の経験者は1割程度であること、農ボラ後は観光よりも祭りやイベントの参加者が多い傾向が得られた。

このような災害前の地域への好感度や近接性の影響は農ボラに限らず、災害ボランティアの動機に含まれることが知られている。高木・玉木<sup>11)</sup>は阪神・淡路大震災をきっかけにボランティア団体に所属した人の参加動機等の調査を実施し、①共感と愛他的性格に基づく援助責任の受容、②好ましい援助・被援助経験、③利得・損失計算、④被災地や被災者への好意的態度、⑤援助要請の応諾、⑥良い気分の維持・発展、⑦被災地との近接性の7つの因子を抽出している。伊藤<sup>12)</sup>はこの中でも④や⑦の動機は災害ボランティアに固有な動機と述べている。ボランティア活動は「自発性」、「無償性」、「公共性」が言われるが、伊藤はボランティアの動機を利他的動機と利己的動機の枠組みで捉え、両者の複数の動機を同時に持ちうると指摘している。これら一般的な動機を踏まえ本論で述べた農ボラの分析を考え合わせると図-11の結果が興味深い。平時の里地・里山保全に関する都市農村交流を行う参加者は1割程度であったが、平時も災害後も固定した参加が得られると言える。一方、被災地の観光施設を訪ねたことがある参加者は54.9%にのぼり、5割以上の参加者が災害前から地域に居住、もしくは訪れたことがあり、好感度を有していたといえる。以上より、平時の里地・里山保全活動や観光などの活動が災害後の農地復旧等のボランティア活動の展開に寄与し、その一部の人々は、他地域に経験知を伝える可能性が有ることが確認された。

今後の研究課題としては、平時の里地・里山保全等の緑のNPO等の組織がどのような活動を展開していれば、災害時、どのような支援ができて得るのか。事例研究を重ね、そのような体制の実装に必要な知見を提言して行く必要がある。また、平日頃の観光活動、災害ボランティアへの参加、そしてNPOなどでの農的体験やボランティア活動は、災害復旧の備えとして重要であり、平時より、各地域でそのような役割を念頭に展開されることが望まれる。

#### 謝辞

アンケート調査に協力いただいたNPO 法人山村塾、および小森耕太氏に感謝する。

本研究の一部は、日本学術振興会科学研究費基盤研究(C) No.25501007、「災害復旧支援におけるボランティアツーリズムの変容」の成果である。および、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの支援をいただいた。

#### 補注及び引用文献

- 菅磨志保(2008):災害ボランティア活動の論理, 災害ボランティア入門:弘文堂, 74,80pp
- 渥美公秀(2008):災害ボランティアの14年, 災害ボランティア入門:弘文堂, 86-90pp
- 本間照雄(2014):災害ボランティア活動の展開と新たな課題-支援力と受援力の不調和が生み出す戸惑い:社会学年報 43, 49-64pp
- 朝廣和夫・谷正和・包清博之(2015):八女市・うきは市の平成24年の豪雨による農地復旧支援の共助活動型に関する研究:ランドスケープ研究 78(5), 717-722pp
- 町田怜子・下嶋聖・粕川玉青・麻生恵(2014):阿蘇地域におけるボランティアの草原再生に対する景観認識に関する研究:ランドスケープ研究 77(5),655-658pp
- 田中美香・千賀裕太郎(2013):福島県喜多方市の農業水利組織における用水路浚渫と用水路浚渫ボランティアの管理実態:ランドスケープ研究 76(5), 713-716pp
- 渡邊みどり(2011):地域農業発展に向けた農業ボランティアの可能性, 仙台市農業サポーター事業を対象に:農業経済研究報告 42,83pp
- 農林水産省:災害復旧事業:農林水産省ホームページ<[http://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai\\_saigai/b\\_hukkyuu/index.html](http://www.maff.go.jp/j/nousin/bousai/bousai_saigai/b_hukkyuu/index.html)>,2016.2.11 更新, 2016.12.5 参照
- 社会福祉法人 全国社会福祉協議会, 全国ボランティア活動振興センター(2004):協働で進める災害救援ボランティア活動の手引き, 1pp
- 星野村災害ボランティアセンターは2012年11月に設置され, 2014年2月にNPO 法人ががんばりよるよ星野村と法人化し, 2つの団体を含む
- 高木修・玉木和歌子(1996):阪神・淡路大震災におけるボランティア-災害ボランティアの活動とその経験の影響-:関西大学社会学部紀要, 28, 1-62pp
- 伊藤忠弘(2011):ボランティア活動の動機の検討:学習院大学, 研究年報 58, 35-55pp